



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月26日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東
 コード番号 2464 URL http://www.bbt757.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳永 裕司 TEL 03-5860-5530
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,663	4.6	247	△19.7	251	△19.5	167	△16.0
30年3月期第2四半期	2,545	5.2	308	47.8	312	42.5	199	32.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 167百万円 (△16.0%) 30年3月期第2四半期 199百万円 (32.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	11.76	—
30年3月期第2四半期	14.01	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,695	4,752	61.8
30年3月期	7,608	4,723	62.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,751百万円 30年3月期 4,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,796	13.9	437	1.2	436	△0.4	284	19.7	19.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	14,264,100株	30年3月期	14,255,600株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	576株	30年3月期	576株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	14,258,667株	30年3月期2Q	14,255,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移するものの、米国の政策動向や海外経済の不確実性の高まりによる懸念など先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、あらゆる年齢層に対し生涯にわたるリカレント教育を提供する当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼稚園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一貫して教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の発展に取り組んでまいりました。

ビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）オープンカレッジ「実践ビジネス英語講座（PEGL）」では、7月より初級コースをリニューアル開講いたしました。また、英語での雑談力を鍛える新コース「ビジネス・スモールトークコース」の開講（平成30年10月）、BBT大学大学院では、アジアビジネスのマネージャーとして実際のビジネスにおいて成果を出すことができるグローバルリーダーの育成を目的に「GLP-グローバルビジネスリーダー育成プログラム-Asia Round-」の開講（平成31年1月）を準備するなど教育サービスの拡充に取り組みました。

一方、BBT大学／大学院／オープンカレッジなどの個人向けの各教育プログラムにつきましては、一部の教育プログラムが軟調に推移したものの、法人向け教育サービスにつきましては、継続案件である大型案件が受注できたほか、法人営業の体制強化をする中、着実に既存取引先の深耕や新規案件を獲得するなど堅調に推移いたしました。

連結子会社の(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが運営し、日本国内で5校目の国際バカロレア（IB）の全教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」（以下「A-JIS」という。）では、生徒数が増加し本年度スクールイヤー（平成30年8月下旬～翌年7月上旬）は、生徒数518名（前期：454名）で開始いたしました。これにより、当社グループがA-JISの運営に参画した平成25年度当時の生徒数から倍増いたしました。また、幼児教育の7拠点目として平成30年4月に開校した「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 三鷹キャンパス」においては、同キャンパスの業績が期首より寄与するとともに、平成30年9月には、国際バカロレア（IB）初等教育プログラム（PYP）候補校となりました。同スクールのIBPYP候補校認定は、当社グループにおける拠点開設から候補校認定までの最短期間であり、教育カリキュラムや教員研修などIB教育の導入普及の促進を図っております。

なお、連結子会社の(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズは、「平成30年度 国際バカロレアに関する国内推進体制の整備」事業を文部科学省より受託いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,663百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益247百万円（同19.7%減）、経常利益251百万円（同19.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益167百万円（同16.0%減）となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高は1,332百万円（前年同四半期比6.2%減）となり、セグメント利益は57百万円（同63.5%減）となりました。法人向け教育サービスにおいて、前期に引き続き、大型案件を継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したものの、一部の教育プログラムにおいて軟調に推移した結果、減収減益となりました。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は139百万円（前年同四半期比5.8%減）、セグメント利益は76百万円（同14.3%増）となりました。BBT大学経営学部及びBBT大学大学院等の卒業生及び修了生が卒業または修了後の学びのために継続受講するコンテンツ視聴や有料会員サービス等が軟調に推移した一方で、管理体制を見直した結果、減収増益となりました。

③ プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は1,118百万円（前年同四半期比16.4%増）、セグメント利益は121百万円（同3.5%増）となりました。期初に現代幼児基礎教育開発㈱が「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 三鷹キャンパス」を開設したこと等で、増収増益となりました。

(ご参考)

・アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス、三鷹キャンパスは、国際バカロレア (IB) 「初等教育プログラム」 (PYP) の候補校(※)です。両校は、IBワールドスクール (IB認定校)としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス、三鷹キャンパスも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」(PYP)、「中等教育プログラム」(MYP)、「ディプロマプログラム」(DP)3つのプログラム(および「IBキャリア関連サーティフィケート」)を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保証するものではありません。IBおよびIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト (<http://www.ibo.org>) をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、2,456百万円となりました。主な要因は、還付等によって未収消費税等が56百万円減少したものの、現金及び預金が155百万円及び前払費用が27百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、5,238百万円となりました。主な要因は、のれんの定期償却等で無形固定資産が35百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、7,695百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、2,942百万円となりました。主な要因は、研修所の建設に係る借入金の返済で長期借入金が50百万円及び短期借入金50百万円減少したものの、新たな入学期の授業料等により前受金が190百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、4,752百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当142百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上167百万円によって増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,994	1,849,546
売掛金	259,498	252,461
仕掛品	165,270	161,514
貯蔵品	1,801	1,706
前払費用	92,349	119,524
未収消費税等	61,655	4,863
その他	34,565	66,902
貸倒引当金	△80	△74
流動資産合計	2,309,054	2,456,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,040	2,421,931
減価償却累計額	△394,941	△452,252
建物及び構築物(純額)	1,933,099	1,969,678
機械装置及び運搬具	148,117	85,353
減価償却累計額	△98,725	△36,737
機械装置及び運搬具(純額)	49,391	48,615
工具、器具及び備品	603,941	622,571
減価償却累計額	△406,369	△439,254
工具、器具及び備品(純額)	197,571	183,316
土地	1,004,182	1,004,182
建設仮勘定	102,864	70,242
有形固定資産合計	3,287,109	3,276,034
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	85,670	65,644
ソフトウェア仮勘定	34,640	59,678
のれん	1,343,820	1,303,991
その他	16,667	16,264
無形固定資産合計	1,556,871	1,521,650
投資その他の資産		
投資有価証券	80,885	77,832
差入保証金	173,537	172,272
長期前払費用	82,120	73,384
繰延税金資産	119,335	117,664
その他	8,787	8,647
貸倒引当金	△8,787	△8,647
投資その他の資産合計	455,879	441,154
固定資産合計	5,299,860	5,238,840
資産合計	7,608,915	7,695,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,884	2,011
短期借入金	975,000	925,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	83,173	81,974
未払費用	305,051	259,705
未払法人税等	106,827	98,009
前受金	1,172,201	1,362,358
奨学還付引当金	400	650
その他	41,711	51,798
流動負債合計	2,786,249	2,881,507
固定負債		
長期借入金	50,000	—
繰延税金負債	3,435	6,071
退職給付に係る負債	7,279	8,491
資産除去債務	35,814	44,207
その他	2,391	2,391
固定負債合計	98,920	61,162
負債合計	2,885,170	2,942,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,818,355
資本剰余金	1,567,137	1,569,003
利益剰余金	1,339,513	1,364,652
自己株式	△143	△143
株主資本合計	4,722,997	4,751,868
新株予約権	747	747
純資産合計	4,723,745	4,752,615
負債純資産合計	7,608,915	7,695,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,545,719	2,663,883
売上原価	1,224,254	1,377,486
売上総利益	1,321,464	1,286,397
販売費及び一般管理費	1,013,092	1,038,642
営業利益	308,372	247,754
営業外収益		
受取利息	18	21
為替差益	—	35
未払配当金除斥益	348	365
寄付金収入	2,569	2,000
業務受託料	2,988	3,591
その他	2,904	3,815
営業外収益合計	8,829	9,829
営業外費用		
支払利息	1,599	2,458
為替差損	154	—
投資有価証券評価損	2,553	3,052
固定資産除却損	289	—
その他	—	277
営業外費用合計	4,597	5,789
経常利益	312,604	251,794
特別利益		
固定資産売却益	—	3,479
特別利益合計	—	3,479
特別損失		
減損損失	6,927	—
特別損失合計	6,927	—
税金等調整前四半期純利益	305,676	255,274
法人税、住民税及び事業税	96,774	83,278
法人税等調整額	9,201	4,306
法人税等合計	105,975	87,585
四半期純利益	199,700	167,689
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,700	167,689

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	199,700	167,689
四半期包括利益	199,700	167,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,700	167,689
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	305,676	255,274
減価償却費	92,746	123,239
減損損失	6,927	—
のれん償却額	39,829	39,829
貸倒引当金の増減額(△は減少)	991	△146
受取利息	△18	△21
支払利息	1,599	2,458
未払配当金除斥益	△348	△365
投資有価証券評価損益(△は益)	2,553	3,052
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,479
固定資産除却損	289	—
売上債権の増減額(△は増加)	24,578	7,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,980	3,850
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,208	127
未払費用の増減額(△は減少)	△23,330	△44,184
前受金の増減額(△は減少)	193,136	190,156
未払又は未収消費税等の増減額	△13,376	56,791
その他	△7,735	△9,694
小計	618,330	623,925
利息の受取額	15	18
利息の支払額	△1,594	△2,445
法人税等の支払額	△55,063	△78,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,688	542,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465,241	△127,304
有形固定資産の売却による収入	—	6,828
無形固定資産の取得による支出	△26,708	△25,639
差入保証金の差入による支出	△25,156	△239
その他	△39,998	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,105	△146,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△140,714	△140,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,285	△240,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	213,854	155,551
現金及び現金同等物の期首残高	1,521,470	1,693,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,735,324	1,849,546

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,409,524	139,857	961,313	2,510,695	8,336	2,519,031	26,687	2,545,719
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,345	7,956	—	19,301	24,700	44,001	△44,001	—
計	1,420,869	147,814	961,313	2,529,996	33,036	2,563,033	△17,314	2,545,719
セグメント利益又は 損失(△)	156,881	66,576	117,658	341,116	△15,414	325,702	△17,330	308,372

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,322,911	135,120	1,118,968	2,577,000	12,545	2,589,546	74,337	2,663,883
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,869	4,109	—	13,978	22,400	36,378	△36,378	—
計	1,332,780	139,229	1,118,968	2,590,979	34,945	2,625,924	37,958	2,663,883
セグメント利益又は 損失(△)	57,303	76,101	121,740	255,145	△6,556	248,589	△834	247,754

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△834千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。